



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月2日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 文矢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,309	3.7	390	320.5	173	—	△44	—
26年3月期第3四半期	35,991	6.6	92	—	△100	—	△228	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 931百万円 (16.2%) 26年3月期第3四半期 801百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△0.60	—
26年3月期第3四半期	△3.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	63,070	23,807	35.8	303.42
26年3月期	67,473	23,110	32.3	293.44

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,566百万円 26年3月期 21,826百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

期末日を配当基準日とする配当金は、現時点では未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	3.5	2,500	2.6	2,200	4.3	1,600	11.2	21.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	78,219,507株	26年3月期	78,219,507株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,844,977株	26年3月期	3,839,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	74,377,324株	26年3月期3Q	74,382,220株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9
地域別売上高 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏では弱含みの動きが続いたものの、米国では個人消費や民間設備投資など内需に底堅さが見られ、2014年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比5.0%増となりました。また、アジア地域では、中国の景気拡大テンポは減速しながらも、2014年10-12月期の実質GDP成長率が前年同期比7.3%増となるなど、緩やかな拡大が維持される傾向が見られました。国内においては、経済政策や金融緩和策を背景に、雇用、所得環境の改善傾向が続いておりますが、一方では円安によるマイナス面の影響、個人消費の低迷継続などの懸念もあり、先行きの不透明感は払拭できていない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「固体照明(LED・有機EL)事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」の3項目を掲げて事業展開を推進し、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,309百万円(前年同期は35,991百万円で3.7%の増加)、営業利益は390百万円(前年同期は92百万円で320.5%の増加)、経常利益は173百万円(前年同期は経常損失100百万円で273百万円の改善)、四半期純損失は44百万円(前年同期は228百万円で184百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## &lt;照明&gt;

照明事業は、LED照明事業において、より省エネ性の高いLEDランプやLED器具の新商品開発に注力し拡販推進を行った結果、高天井照明や屋外投光照明を中心に売上高、営業利益とも堅調に推移しました。一方、HIDを主力とする従来型照明事業においては、LED化の動きを受けて減少傾向で推移したものの、メンテナンスランプ等の需要に対応したことで、減少は小幅に留まりました。

これらの結果、売上高26,733百万円(前年同期は25,105百万円で6.5%の増加)、営業利益1,940百万円(前年同期は1,830百万円で6.0%の増加)となりました。

## &lt;光応用&gt;

光応用事業は、前四半期に続きFPD関連や印刷用機器等のUV照射装置が好調に推移したこと、また、試験用装置の受注が増加したことなどにより、売上高は堅調に推移しました。一方、情報機器関連は、情報表示板の受注が伸び悩み、商品の出荷が減少したことにより売上高は前年を下回りました。

これらの結果、売上高10,665百万円(前年同期は10,933百万円で2.5%の減少)、営業損失182百万円(前年同期は428百万円で246百万円の改善)となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,402百万円減少し、63,070百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5,106百万円、受取手形及び売掛金の減少2,873百万円、たな卸資産の増加2,633百万円であります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して5,099百万円減少し、39,263百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少2,807百万円、短期借入金、長期借入金及び社債といった有利子負債の減少1,143百万円であります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して696百万円増加し、23,807百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が193百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が328百万円増加するなど、その他の包括利益累計額が全体で935百万円増加したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている平成27年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入及びその成否、並びに照明関連産業市場、光応用産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益等は、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

平成27年3月期の通期業績予想は、平成26年10月27日に公表しました内容から変更はございません。今後の業績動向により予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理しておりません。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,923	10,816
受取手形及び売掛金	16,215	13,342
有価証券	208	71
商品及び製品	6,287	7,997
仕掛品	1,839	1,874
原材料及び貯蔵品	3,587	4,475
その他	1,430	2,040
貸倒引当金	△46	△43
流動資産合計	45,446	40,575
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,122	10,077
その他(純額)	5,817	5,896
有形固定資産合計	15,939	15,973
無形固定資産	494	512
投資その他の資産	5,592	6,009
固定資産合計	22,027	22,495
資産合計	67,473	63,070
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,507	9,973
電子記録債務	1,813	1,539
短期借入金	1,130	1,211
1年内返済予定の長期借入金	2,725	1,890
1年内償還予定の社債	—	2,350
未払法人税等	409	108
賞与引当金	749	205
その他の引当金	48	23
その他	2,792	2,715
流動負債合計	22,176	20,018
固定負債		
社債	2,350	1,000
長期借入金	1,890	500
退職給付に係る負債	12,623	12,564
その他の引当金	223	—
資産除去債務	151	46
その他	4,947	5,133
固定負債合計	22,186	19,244
負債合計	44,362	39,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	10,384	10,190
自己株式	△909	△911
株主資本合計	20,128	19,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,495
土地再評価差額金	2,507	2,507
為替換算調整勘定	△243	△82
退職給付に係る調整累計額	△1,732	△1,287
その他の包括利益累計額合計	1,698	2,633
少数株主持分	1,284	1,240
純資産合計	23,110	23,807
負債純資産合計	67,473	63,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	35,991	37,309
売上原価	25,482	26,119
売上総利益	10,509	11,190
販売費及び一般管理費	10,416	10,799
営業利益	92	390
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	75	84
その他	113	143
営業外収益合計	202	238
営業外費用		
支払利息	135	123
持分法による投資損失	6	74
退職給付会計基準変更時差異の処理額	234	234
その他	20	23
営業外費用合計	395	455
経常利益又は経常損失(△)	△100	173
特別利益		
固定資産売却益	14	10
負ののれん発生益	2	24
その他	2	0
特別利益合計	19	35
特別損失		
固定資産除売却損	32	41
減損損失	158	—
特別損失合計	190	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△271	167
法人税等	△26	171
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△244	△4
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	40
四半期純損失(△)	△228	△44



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△244	△4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	328
為替換算調整勘定	503	144
退職給付に係る調整額	—	444
持分法適用会社に対する持分相当額	11	17
その他の包括利益合計	1,045	935
四半期包括利益	801	931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815	890
少数株主に係る四半期包括利益	△14	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,059	10,931	35,991	—	35,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	2	48	△48	—
計	25,105	10,933	36,039	△48	35,991
セグメント利益又は損失(△)	1,830	△428	1,401	△1,308	92

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,308百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり  
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

光応用セグメントにおいて、平成26年6月末での撤退が決定したプロジェクト用映像光源事業に係る固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において158百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,706	10,603	37,309	—	37,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	62	89	△89	—
計	26,733	10,665	37,398	△89	37,309
セグメント利益又は損失(△)	1,940	△182	1,758	△1,368	390

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,368百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり  
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

地域別売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日） (単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
29,641	3,576	2,315	192	264	35,991

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日） (単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
29,866	4,457	2,525	265	194	37,309

以上